

2010年4月17日RIETI政策シンポジウム
『雇用・労働システムの再構築：
創造と活力あふれる日本を目指して』

経済のグローバル化と雇用

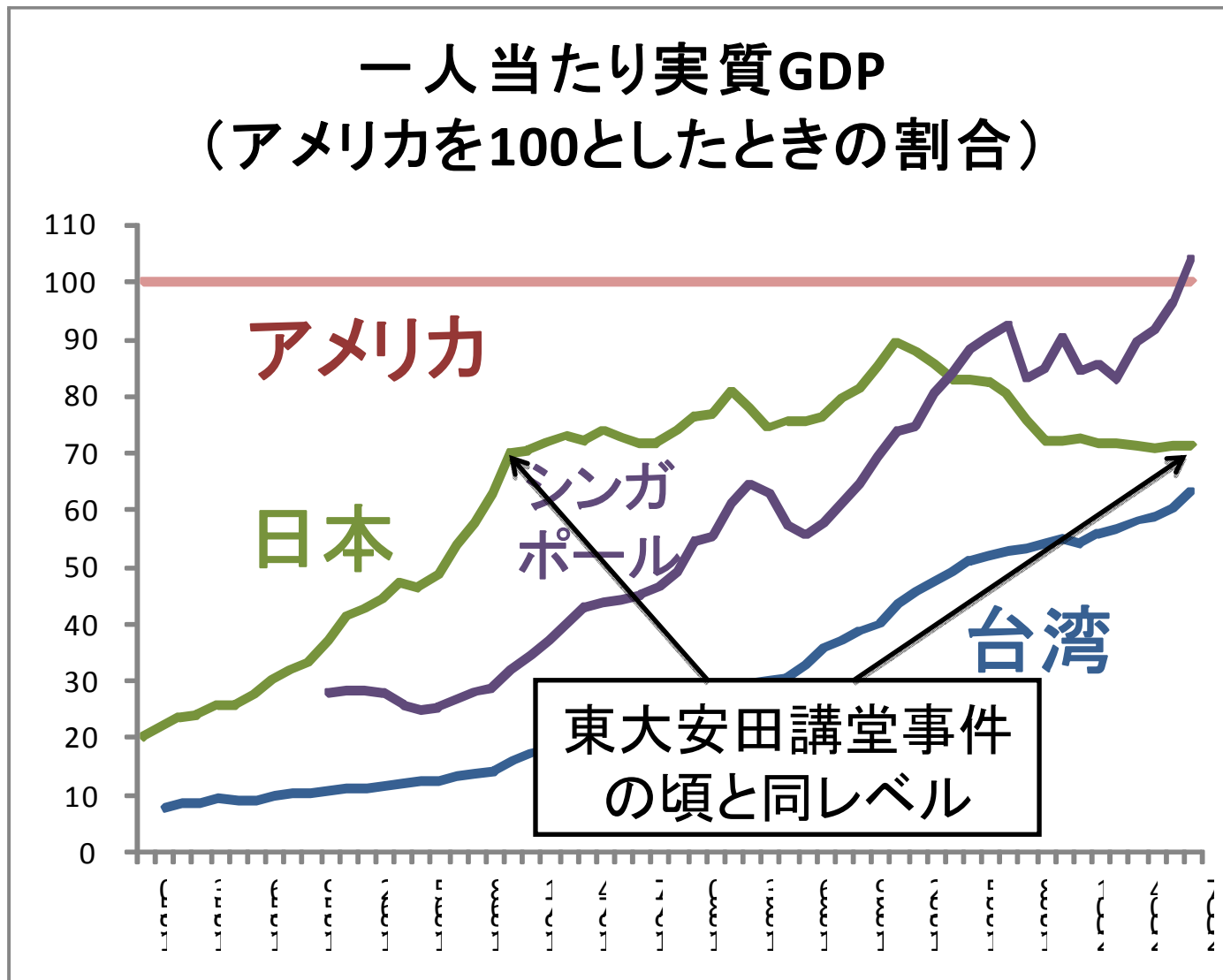
東京大学 新領域創成科学研究科 准教授
経済産業研究所 ファカルティフェロー
戸堂康之

日本経済の現状と課題

グローバル化は
国内雇用を縮小するか

政策提言

日本経済の現状



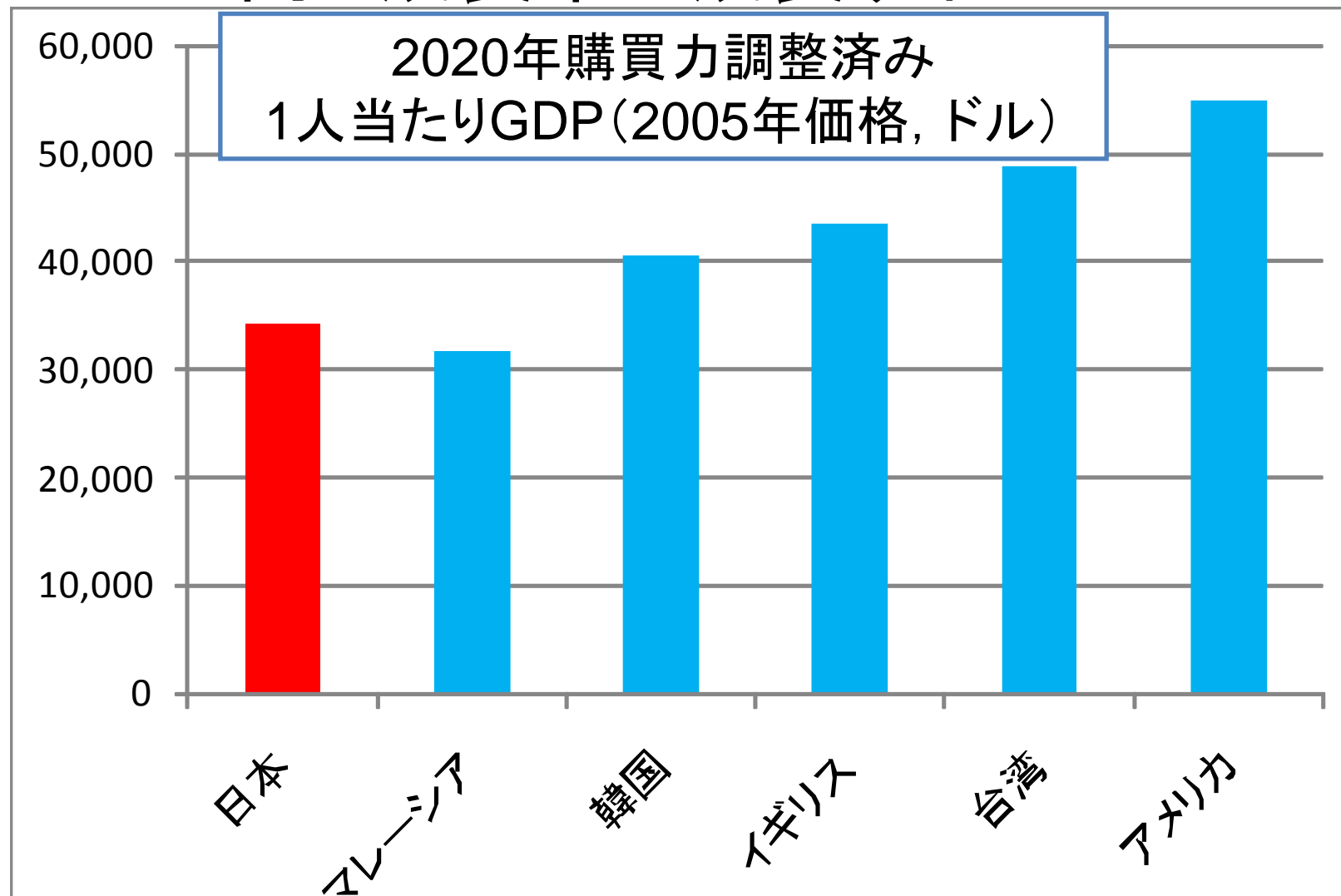
出典：
Penn
World
Tables
6.3

もし日本経済が1991年時点での地位
(対米実質所得比89%)を保っていたら...

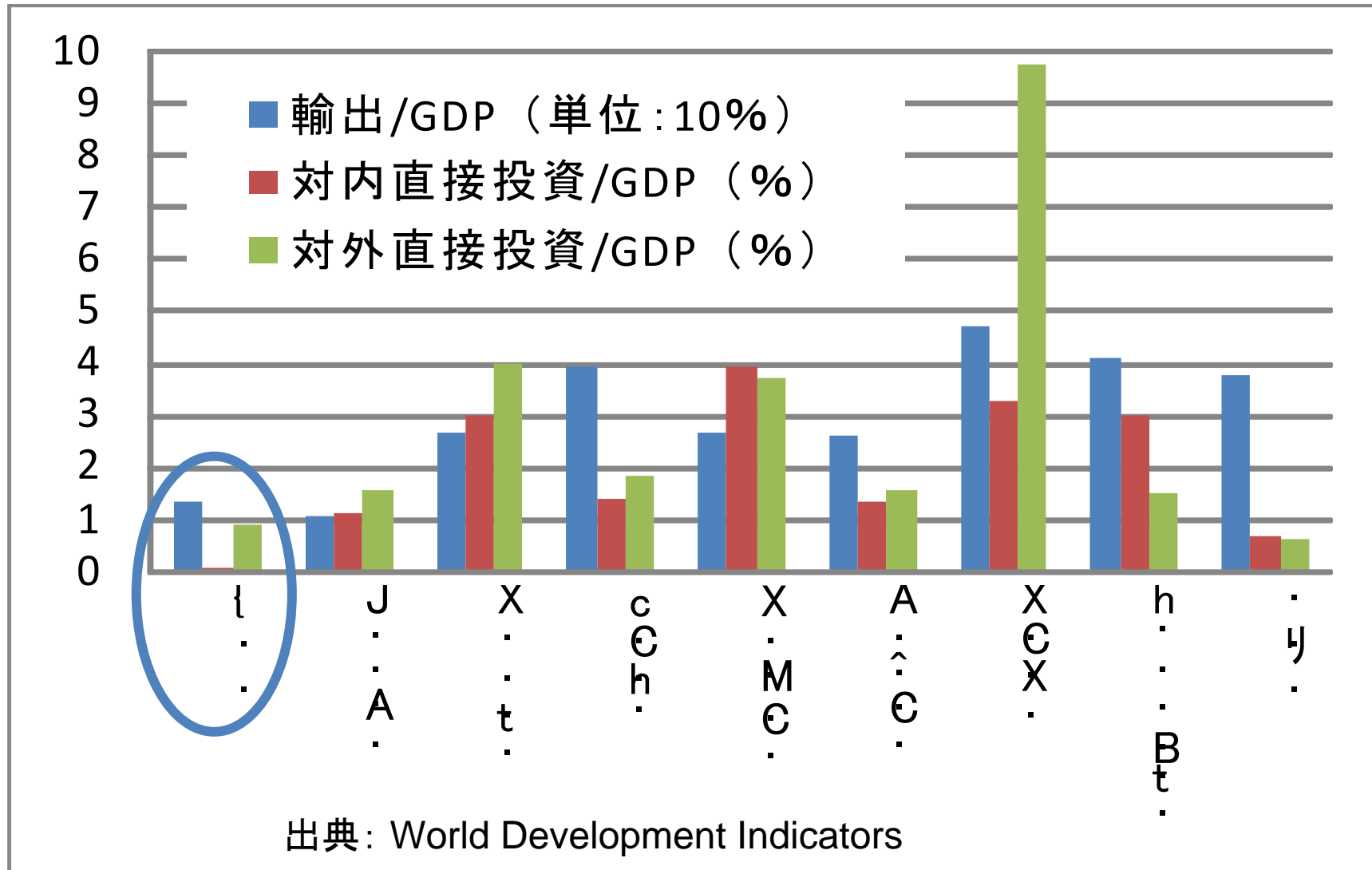
2009年名目GDP 599兆3330億円
(実際より125兆円プラス)

1人当たり名目GDP 469万3582円
(実際より98万円プラス)

もし各国が2020年まで1990-2007年までと 同じ成長率で成長すれば...

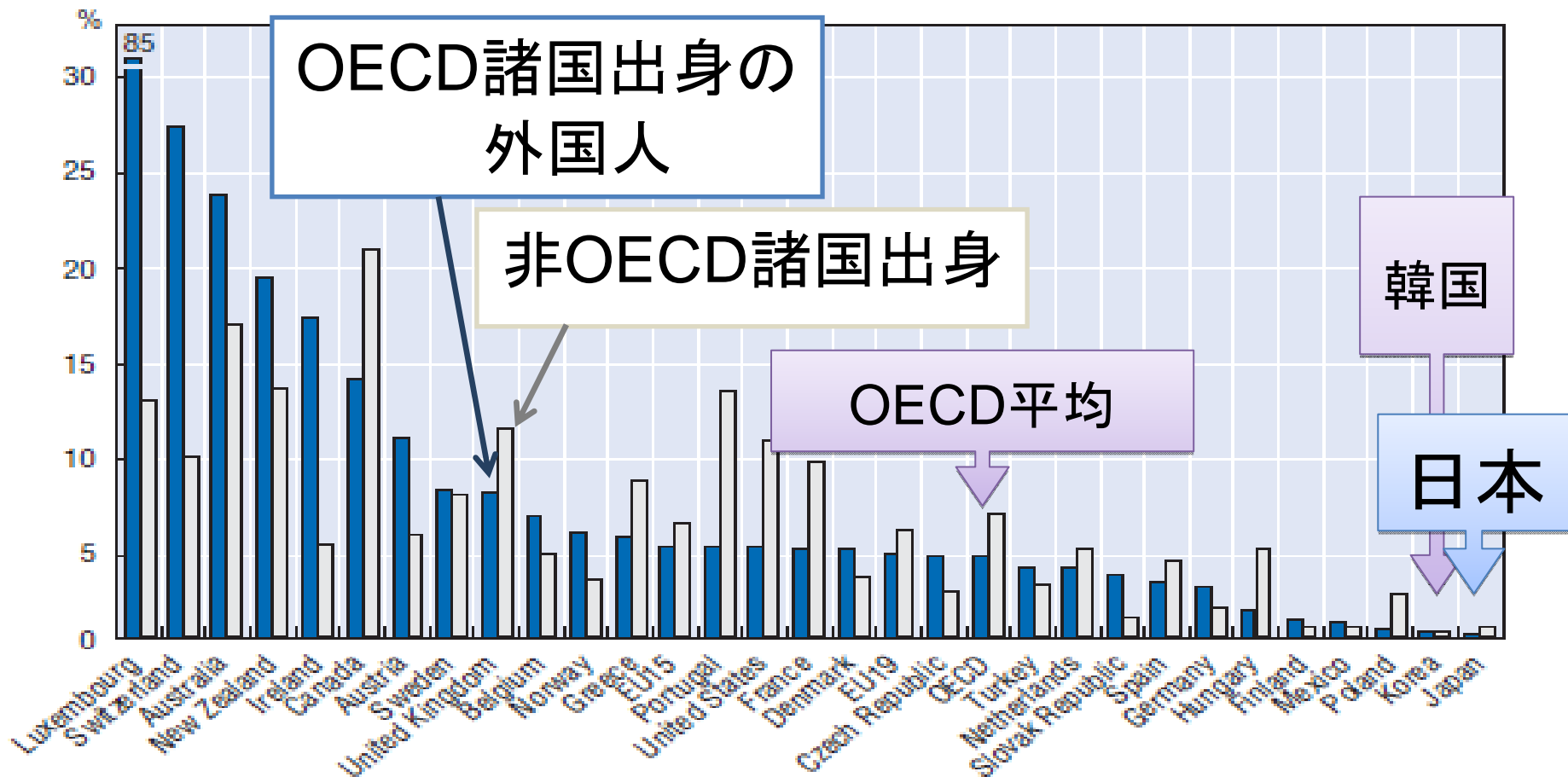


日本経済のグローバル化は遅れている



雇用のグローバル化も遅れている

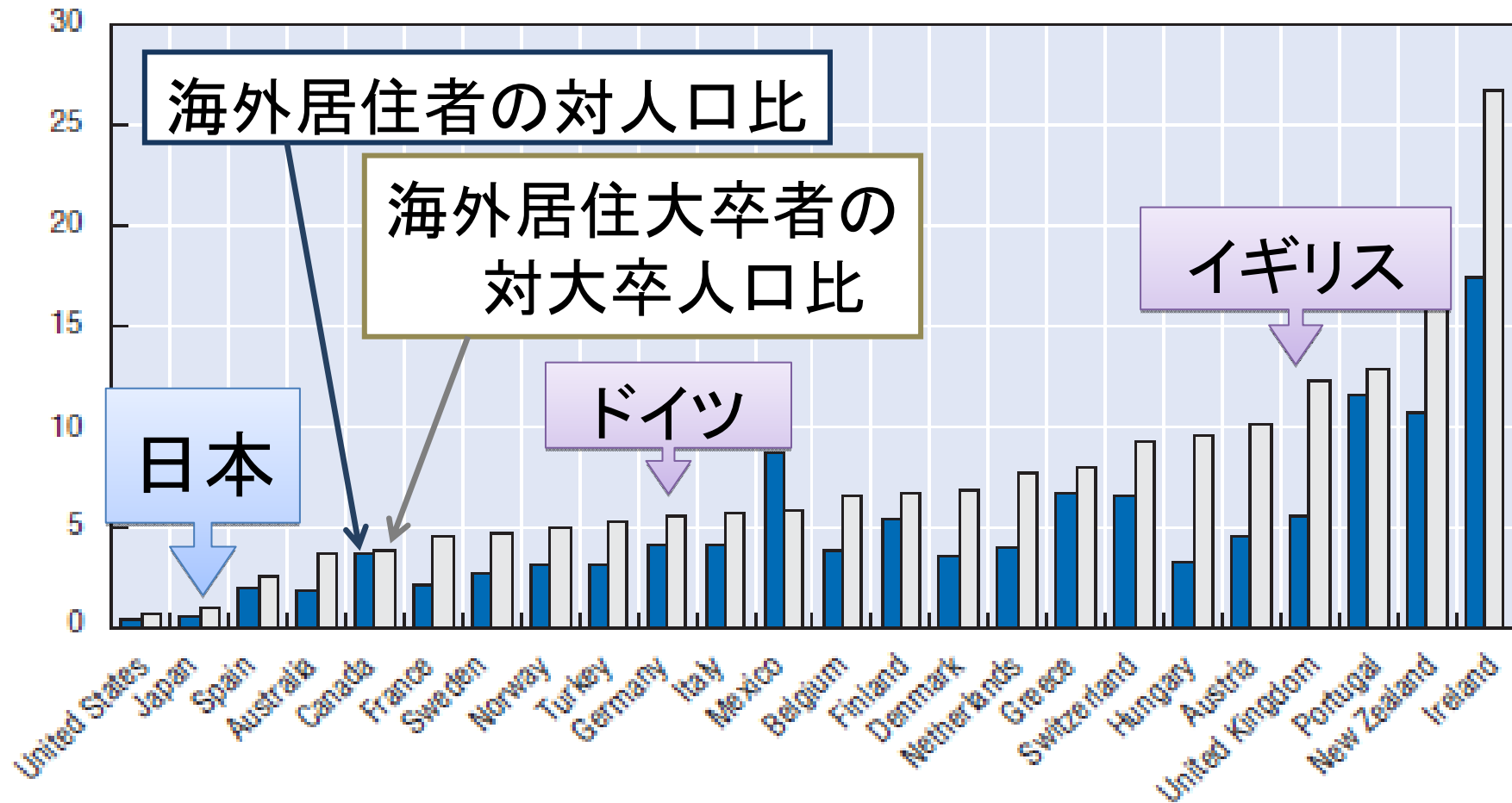
国内雇用における大卒以上の外国人比率(%)



出典: OECD (2008)

海外雄飛しない日本人

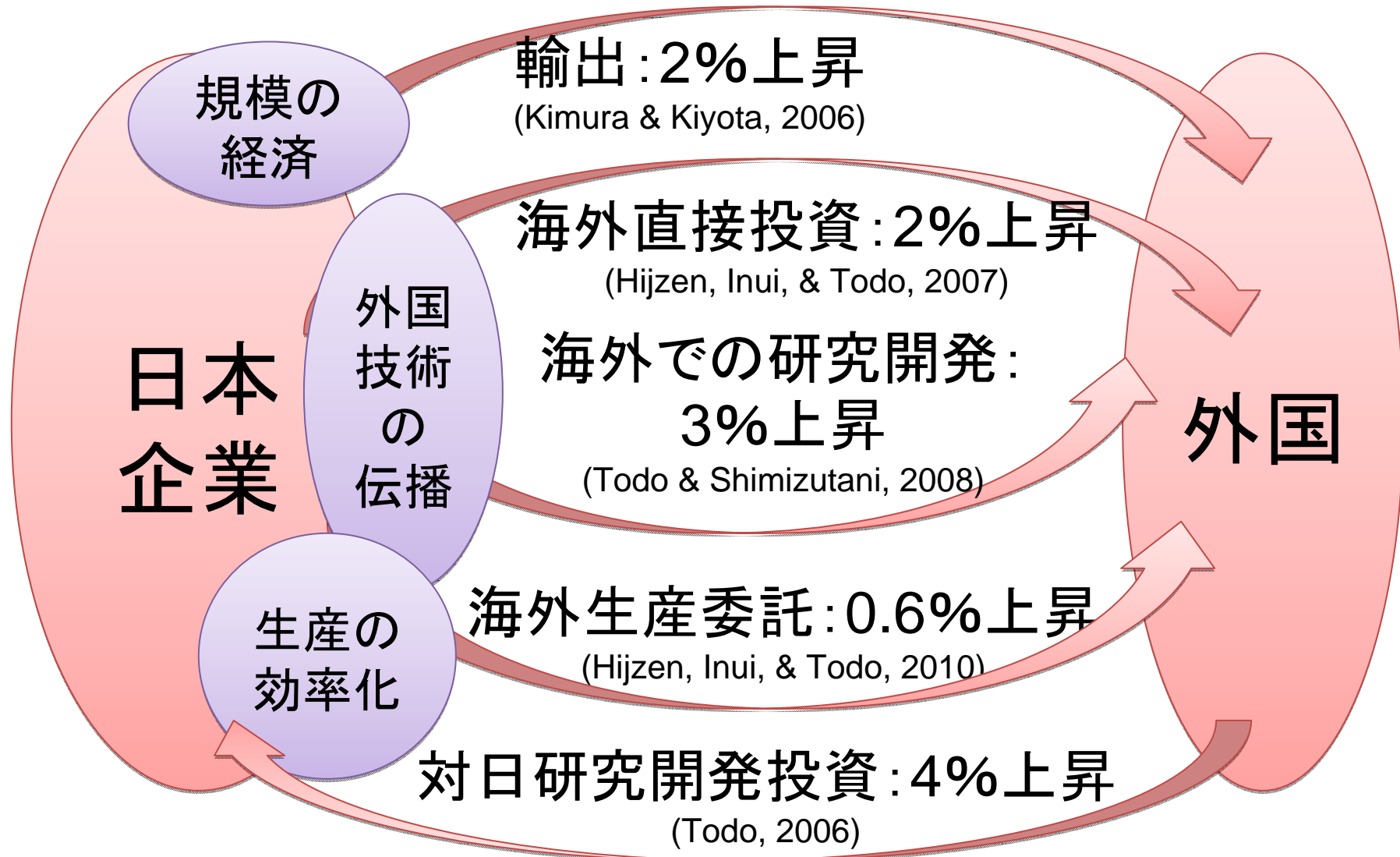
海外(OECD諸国)居住率(%)



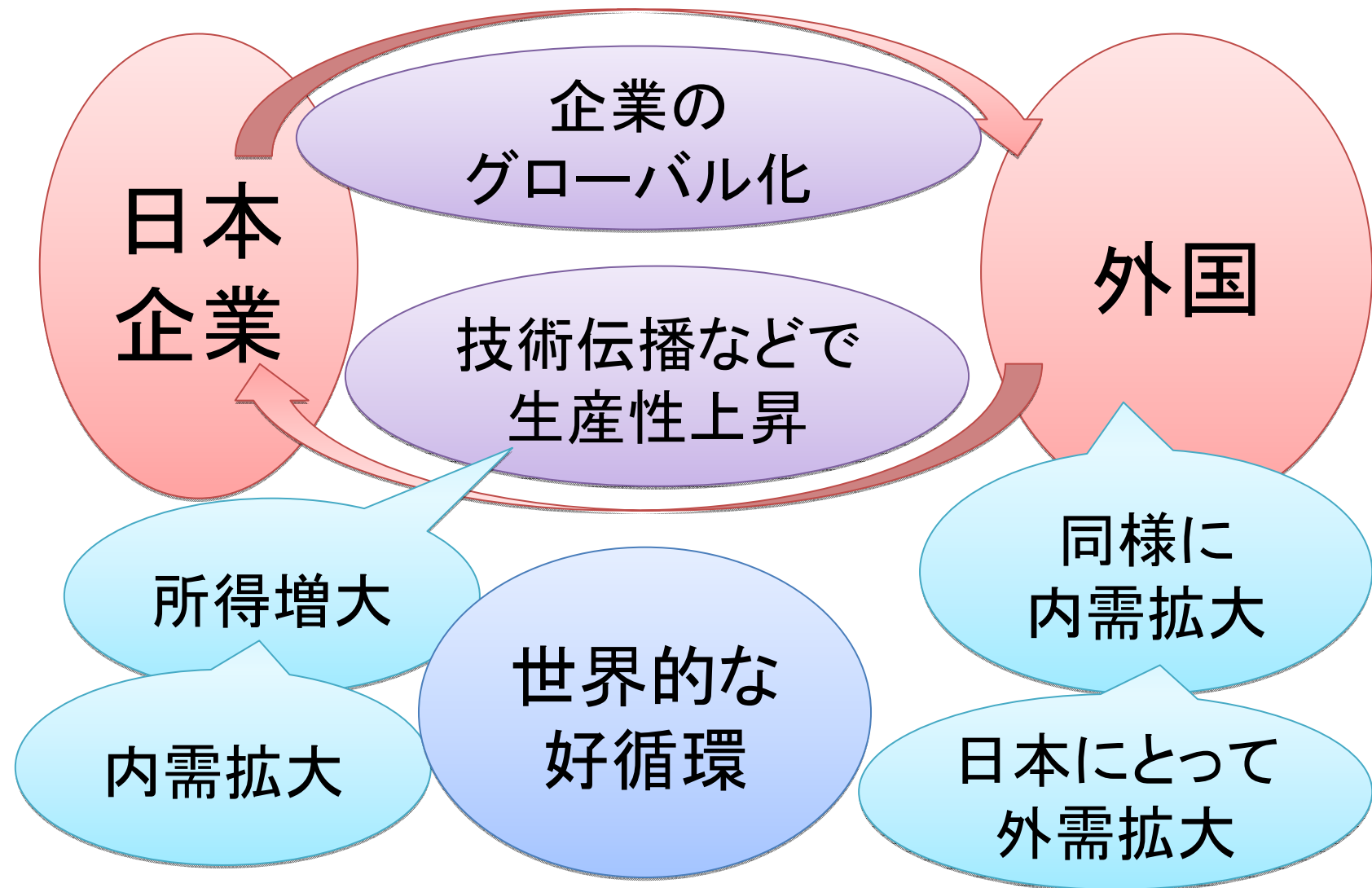
出典: OECD (2008)

企業のグローバル化は生産性を拡大する

(数字は平均的効果)



グローバル化による好循環



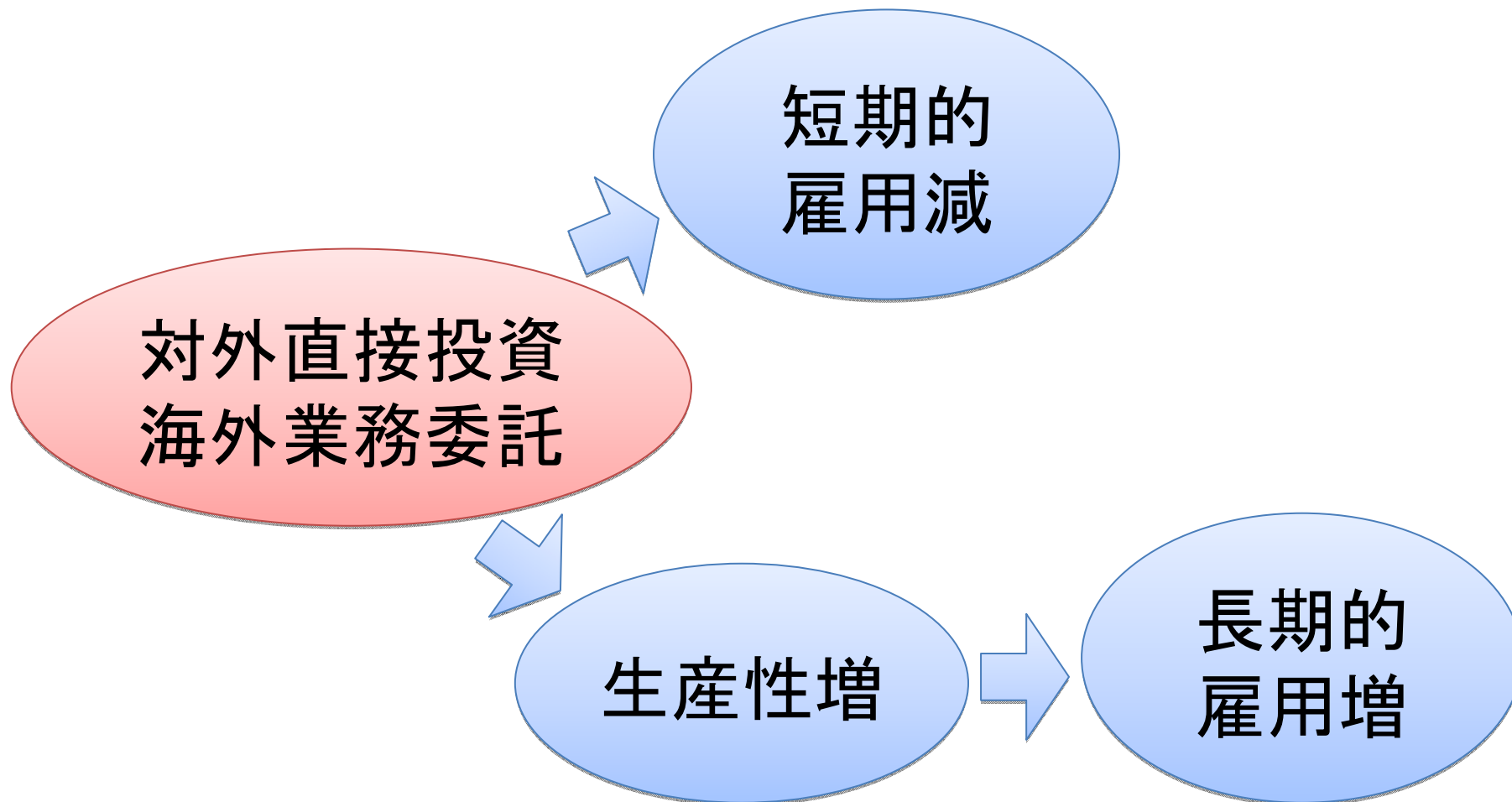
グローバル化は国内雇用にどう影響するか

対外直接投資や
海外業務委託
(オフショアリング)は
国内雇用を悪化？

空洞化

アメリカでの論争(2004年)
ブラインダー
(中印へのサービス委託で3000万人分雇用流失)
vs バグワティ
(比較優位説支持)

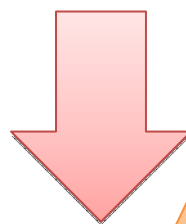
グローバル化は必ずしも雇用を悪化させない



グローバル化は国内雇用にどう影響するか

グローバル化の影響を適切に判断するために
実証研究が必要

企業活動基本調査
海外事業活動調査
工業統計

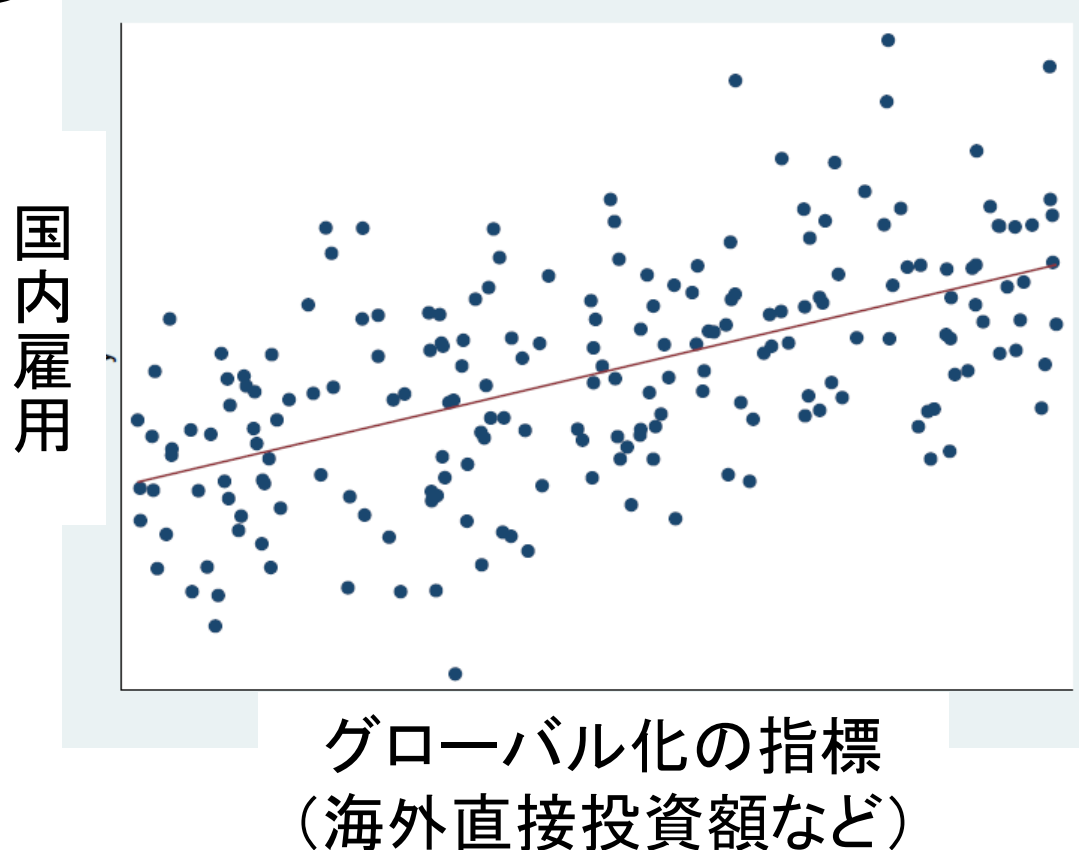


JIPデータベース

企業レベルや産業レベルのデータを利用し、
最先端の計量経済学・統計学に基づいた
学術研究による厳密な実証分析の結果を紹介

日本については
その多くがRIETI内の研究会で行われてきた

実証分析の基本的な枠組み



グローバル化と雇用に
相関関係があっても



「グローバル化→雇用」の
因果関係を抽出のが難しい

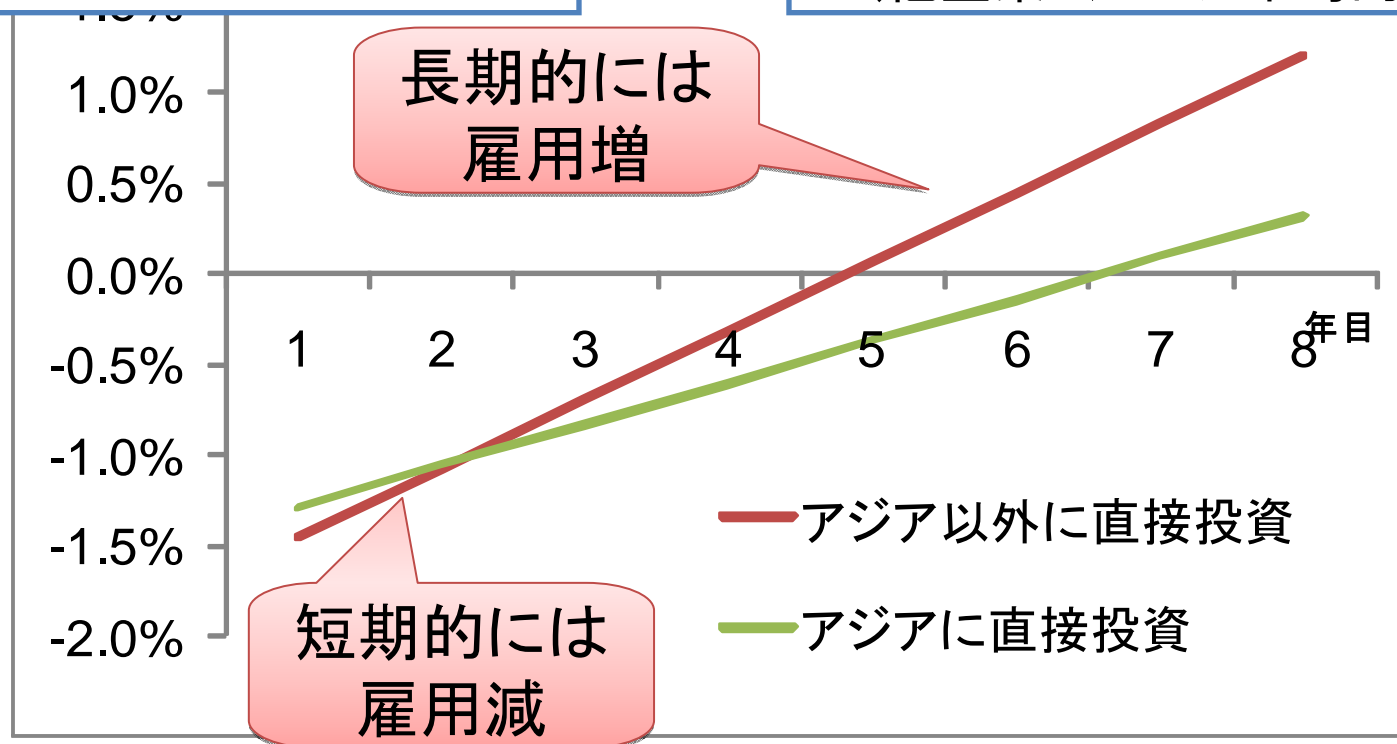
海外直接投資は雇用を悪化させるか(1)

企業レベル・データによる分析(樋口・松浦, 2003)

海外子会社を持つ企業
(1991年時点)



その後の親会社の雇用の成長率の変化は？
(他企業と比べた平均的な差)



海外直接投資は雇用を悪化させるか(1)

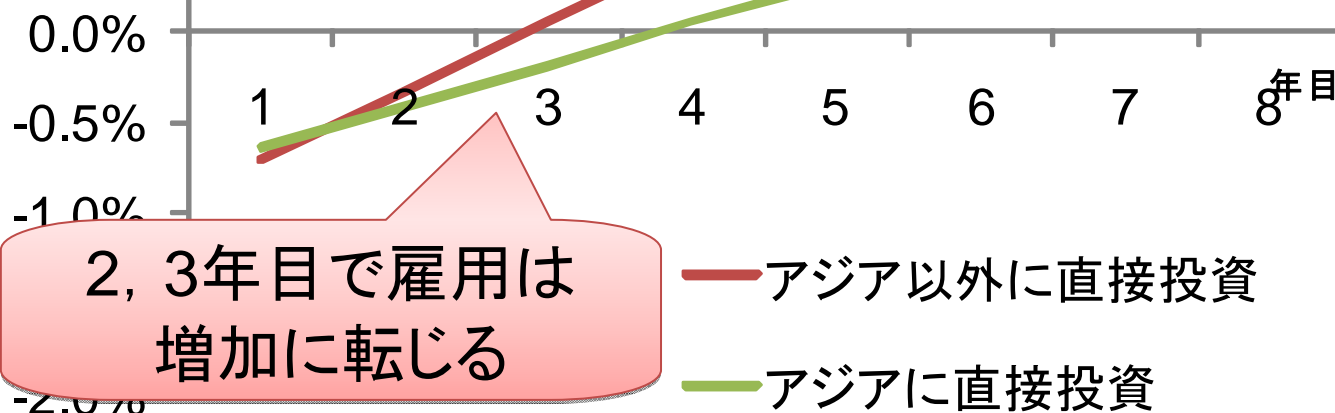
企業レベル・データによる分析(樋口・松浦, 2003)

海外子会社を持つ企業
(1991年時点)



その後の親会社の雇用の
成長率の変化は？
(他企業と比べた平均的な差)

1年目に海外子会社
をさらに設立すると



2, 3年目で雇用は
増加に転じる

— アジア以外に直接投資
— アジアに直接投資

海外直接投資は雇用を悪化させるか(2)

企業レベル・データによる分析 (Inui, Hijzen, & Todo, 200)

日本企業の
初めての海外投資



その企業の
生産性・生産量・雇用量
の成長率への影響は？

	生産性	生産量	雇用量
投資した年	2.0%増	3.3%増	変化なし
1年後	変化なし	4.7%増	2.9%増
2年後	変化なし	4.8%増	4.2%増
3年後	変化なし	6.3%増	6.9%増

海外直接投資は雇用を悪化させるか(3)

企業レベル・データによる分析 (Yamashita & Fukao, 2008)

海外子会社での雇用
や生産を増加

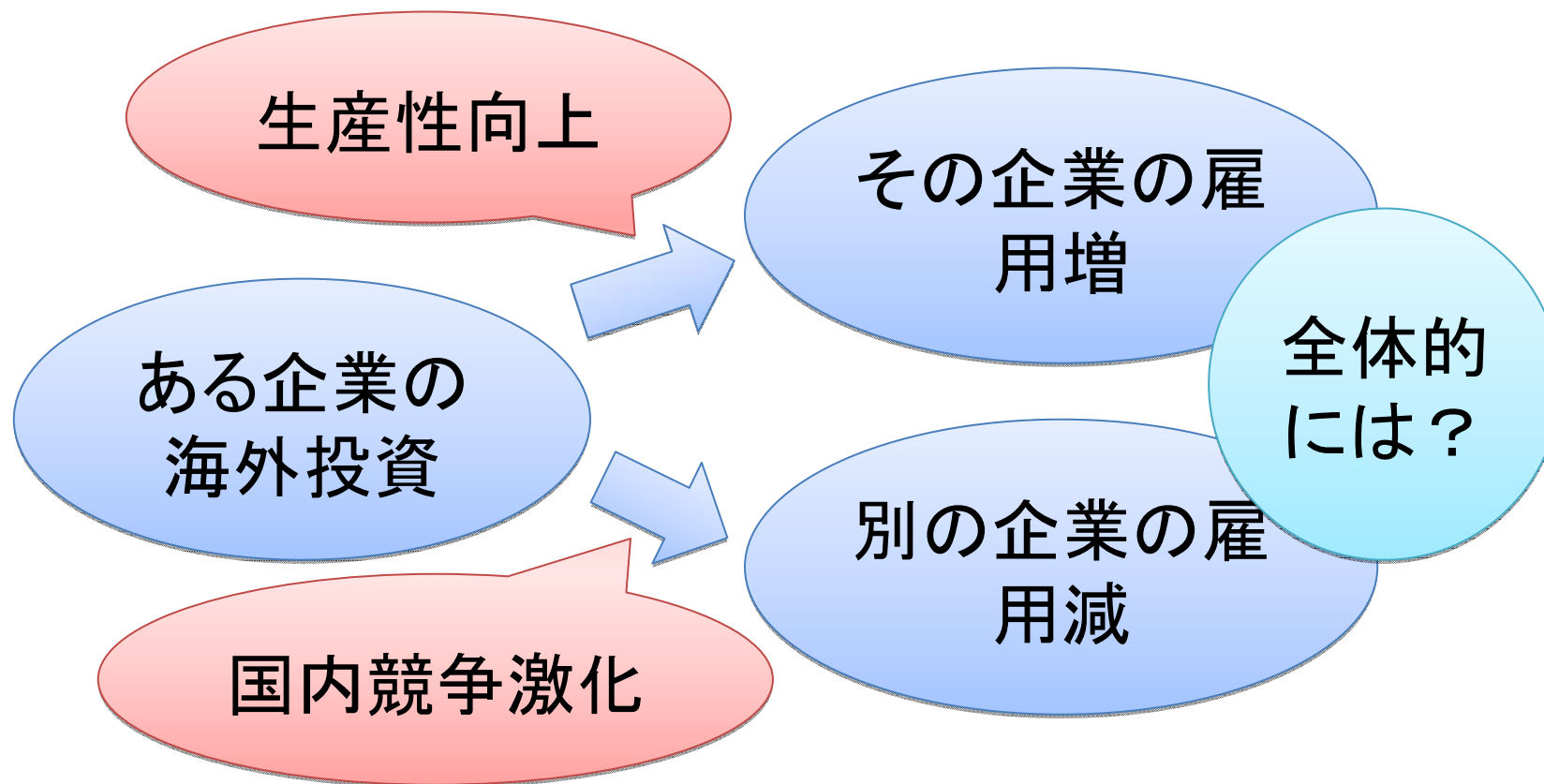


日本の親会社の雇用
への影響は？

海外子会社の雇用
を増やすと、親会社
の雇用はむしろ増え
る

海外子会社の生産
を増やしても、親会社
の雇用に影響は
ない

企業レベルデータによる分析の欠点



産業レベルデータによる分析も必要

海外業務委託は雇用を悪化させるか(1)

産業レベル・データによる分析 (Agnese, 2009)

ある産業が
海外業務委託



その産業での
国内雇用への影響は？

JIPデータベース(日本の産業レベルデータ)

平均的産業における雇用の変化

中間財生産委託	サービス委託	合計
1.9%減	4.3%増	2.4%増

海外業務委託は雇用を悪化させるか(2)

産業レベル・データによる分析 (Hijzen & Swaim, 2007)

ある産業が
海外業務委託



その産業での
国内雇用への影響は？

(日本を含まないOECD諸国の産業レベルデータ)

	産業内業務委託	産業間業務委託
労働集約度	—	効果なし
雇用量	効果なし	+または効果なし

資本集約的になるが、
生産拡大効果で雇用への負の効果を相殺

グローバル化→高度人材への需要シフト(1)

産業レベル・データによる分析 (Ahn, Fukao, & Ito, 2007)

海外業務委託



学歴別の
国内雇用への影響は？

JIPデータベース(日本の産業レベルデータ)

	製造業での雇用への影響(人)
中卒	+44,000
高卒	-59,000
大卒	+14,000

グローバル化→高度人材への需要シフト(2) 企業レベル・データによる分析(Head & Ries, 2002)

日本企業の
海外直接投資



親会社での
ホワイトカラー率への
影響は？

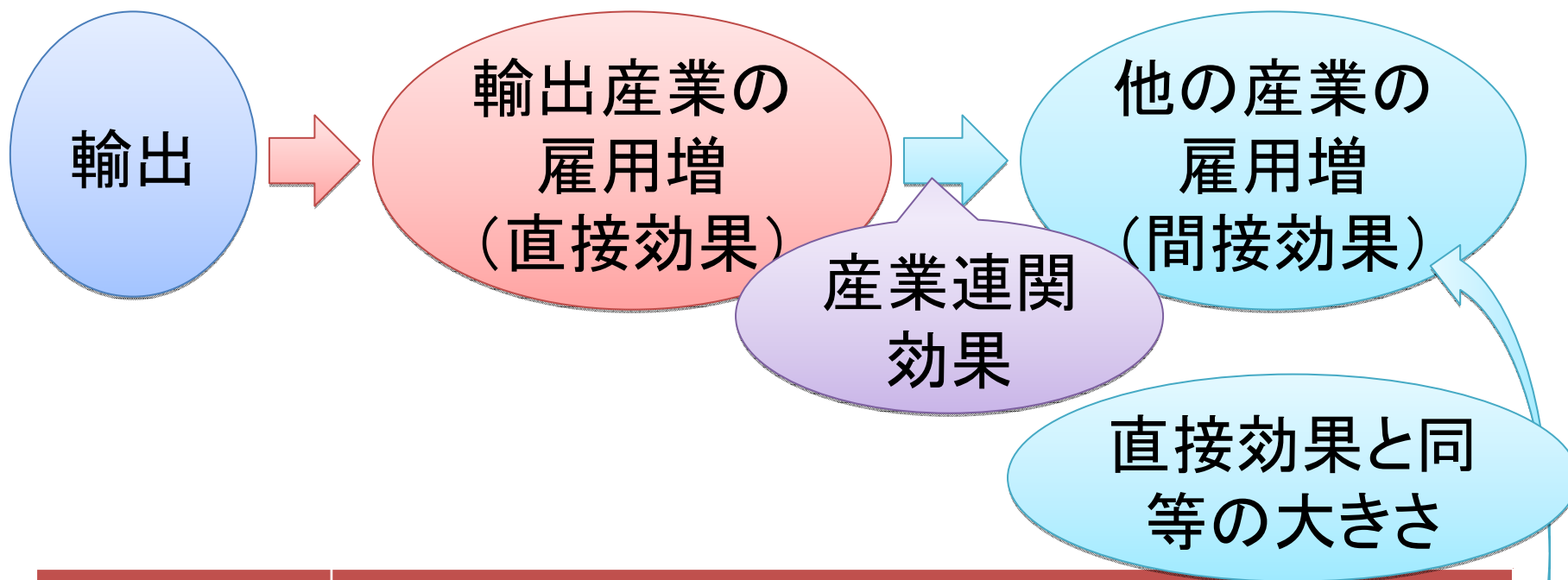
海外子会社での雇用増



親会社のホワイトカラーの割合増

特に、低所得国での
子会社の雇用の効果が
大

輸出の雇用創出効果 (清田, 2010)



	輸出の貢献度 (%)			
	GDP	全雇用	(直接効果)	(間接効果)
2006	15.0	9.9	5.2	4.7

要約

企業のグローバル化
(輸出・直接投資・海外業務委託)

必ずしも雇用を
悪化させない

生産性向上

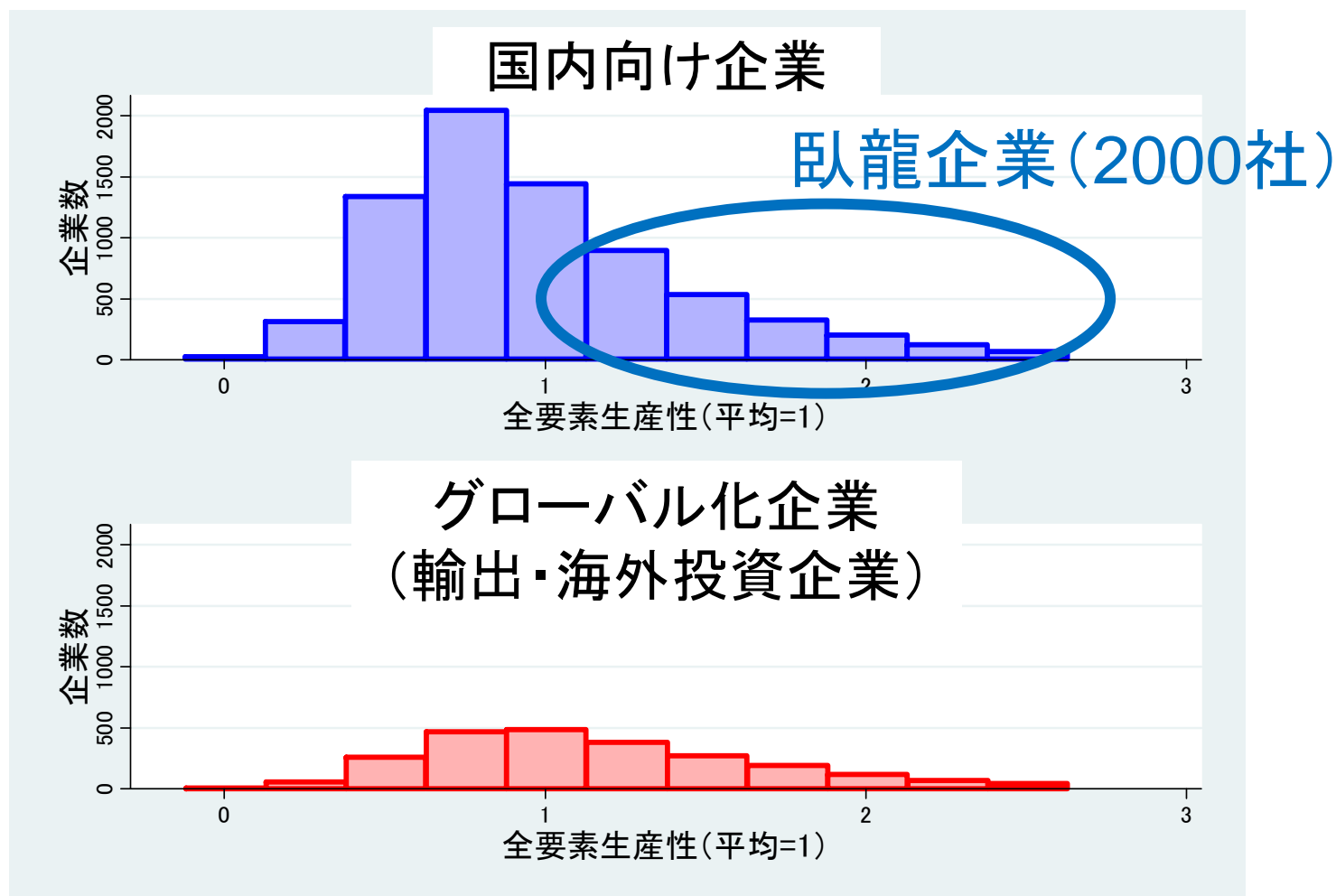
日本経済の再生のカギ

しかし、高度人材への
労働需要のシフトをもたらす

政策的な含意

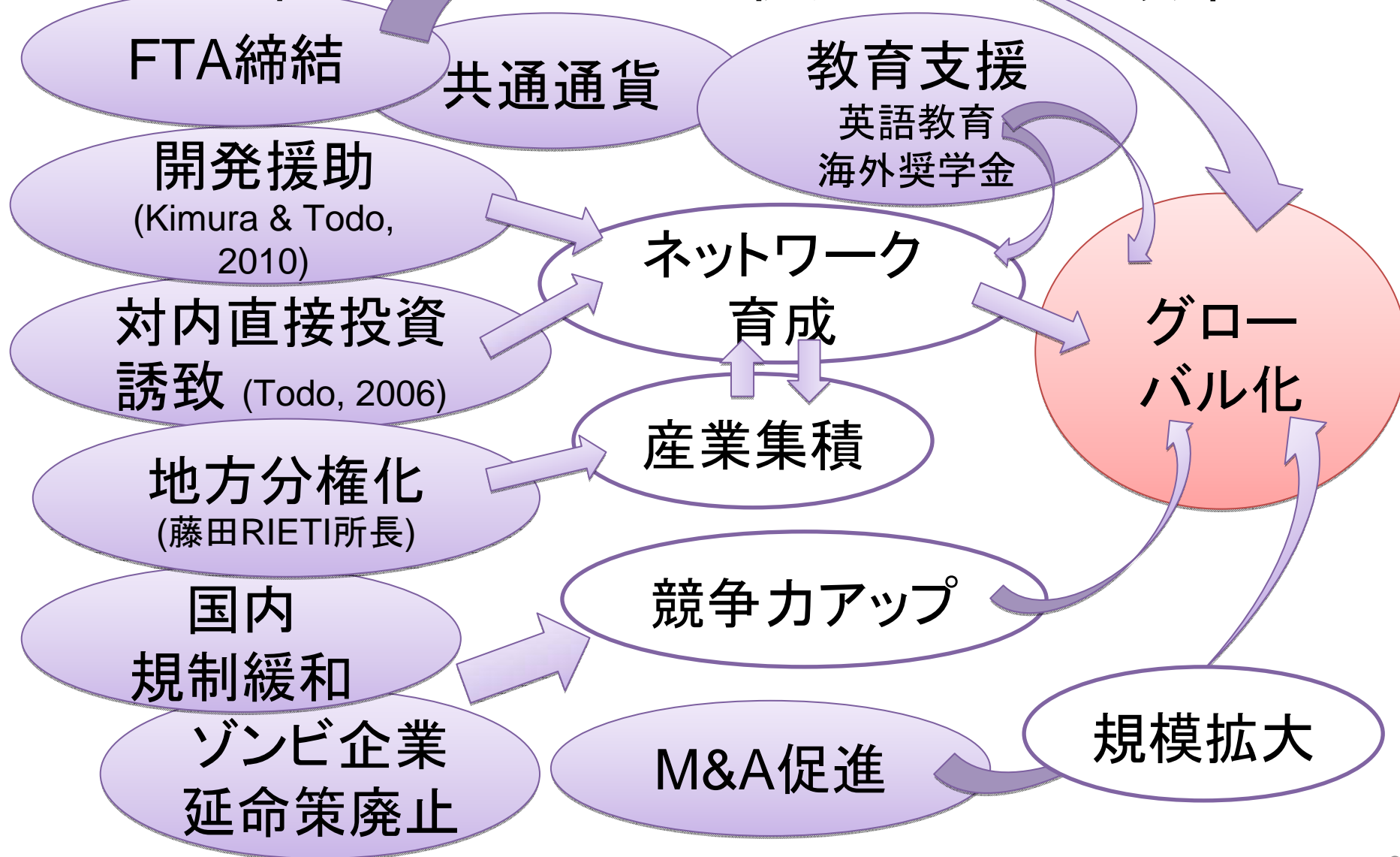
人材の高度化を進めつつ、
経済のグローバル化を
促進すべき

日本では生産性が高いのに グローバル化していない企業が多い



出所: 若杉他(2008)(データは経済産業省『企業活動基本調査』2005年)

企業のグローバル化促進に向けた政策



グローバル化への懸け橋としての 外国人・外国経験者の雇用促進

社名	採用動向
東芝	06年度から海外の大学の新卒者を採用。毎年30人程度で推移
富士通	04年度から外国人採用に注力。最近では、新卒採用の1割程度が目安
パナソニック	08年度から拡充。毎年約10人の新卒外国人を採用
エーモント	10年度から海外の大学の新卒採用を開始。8人採用
ファーストリテイリング	11年度は約300人のうち海外で約100人を採用する方針
ローソン	08年度から外国人留学生の採用を本格化。10年度は全88人中17人
楽天	09年度から中国、インドの新卒者を採用。10年度は41人

求人 舞台は世界
広がる企業の外国人採用

海外工事に外国人生かす
竹中などゼネコン5社

即戦力の
実習生ら
人材情報を登録

外国人雇用を契機に
グローバル化した企業の実例は多い

2010年4月5日朝日新聞

長期的には
国内雇用を脅かさない
(ただし未実証)

2010年3月29日日経新聞

研究開発部門を備えた対日投資誘致

直接的に雇用拡大

生産性向上を通じて
長期的にも雇用拡大

逆に、外資系製薬研究所の閉鎖続く

バイエル
(京都・神戸)

ファイザー
(愛知)

グラクソスミスクライン
ノバルティス
メルク
(つくば)

日本人研究者の
頭脳(+雇用)流
出

対日研究開発投資誘致の努力が足りない？

対内直接投資による研究開発を促進する政策の有無

	直接的補助金	優遇税制等 インセンティブ供与
ベルギー	○	○
フランス	○	×
アイルランド	○	○
韓国	×	×
オランダ	×	○
スイス	×	○

出典：OECD (2009, p.92)

日本について記載はないが、政策支援は十分でない

グローバル化に対応して 人材の高度化を進めるために

大学のグローバル化

外国人教員の
雇用

留学生受入れ
の拡大

講義の英語化

入試制度の
見直し

教員の質
の向上

要約

雇用への悪影響を恐れず
大胆なグローバル化によって
日本経済の再生を

人材の高度化によって
グローバル化による
労働需要の変化に対応

参考文献

- Agnese, Pablo (2009), "Japan and Her Dealings with Offshoring: An Empirical Analysis with Aggregate Data," MPRA Paper, No. 16505.
- Ahn, Sanghoon, Kyoji Fukao, and Keiko Ito (2008), "Outsourcing in East Asia and Its Impact on the Japanese and South Korean Labor Markets," OECD Trade Policy Working Papers.
- Head, Keith and John Ries (2002), "Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms," *Journal of International Economics*, 58.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2010), "Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan," forthcoming in *Economic Inquiry*.
- Hijzen, Alexander and Paul Swaim (2007), "Does Offshoring Reduce Industry Employment?" GEP Research Paper, No. 07/24, University of Nottingham.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.
- Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4).
- Kimura, Hidemi and Yasuyuki Todo (2010), "Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach," *World Development*.
- OECD (2008), *The Global Competition for Talent: Mobility of the Highly Skilled*, Paris: OECD.
- OECD (2009), *OECD Science, Technology and Industry Outlook*, Paris: OECD.
- Todo, Yasuyuki (2006), "Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Asian Economics*, 17(6), pp. 996-1013.
- Todo, Yasuyuki and Satoshi Shimizutani (2008), "Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Industrial Economics*, 56(4), pp. 752-777.
- Yamashita, Nobuaki and Kyoji Fukao (2008), "The Effects of Overseas Operations on Home Employment of Japanese Multinational Enterprises," Hi-Stat Discussion Paper, No. 251.
- 清田耕造(2010),「日本の輸出と雇用」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー(予定).
- 樋口美雄, 松浦寿幸(2003),「企業パネルデータによる雇用分析—事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 03-J-019.
- 若杉隆平, 戸堂康之, 佐藤仁志, 西岡修一郎, 松浦寿幸, 伊藤萬理, 田中鮎夢(2008),「国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析—」. 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 08-J-046.